

産学・地域連携センター

-平成23年度の取り組み-

札幌医科大学附属産学・地域連携センターは、産学・地域連携、知的財産管理、および、寄附金の3部門からなる組織として、産学・地域との連携を通して、札幌医科大学の研究活動を地域に還元する重要な役割を担っています。産学・地域連携センターの教職員一同、本学の研究を支えるという共通の目的のもと、業務を進めております。皆様のご協力に感謝申し上げます。

平成23年度に、本学医学部では大きな組織機構の改正が行われ、新たな医学部学科目として「医科知的財産管理学」が設置されました。教授1の教員組織として、医学教育の中で知的財産の重要性を学部学生と大学院生に教授するとともに、産学・地域連携センターにおいては、知的財産管理の中核的役割を担う重要なポジションです。その教授に石埜正穂博士が選出されました。石埜教授は、引き続き、産学・地域連携センターの副所長として、本学の教育・研究・診療の活動を社会に還元するために、知的財産管理の立場から、助言・指導を行うことによって、価値の高い知的財産の創出に尽力いただいております。その結果、教職員の知的財産に対する認識がさらに深まり、今年度の特許件数は、基礎出願8件、国際出願11件、外国出願15件となりました。平成24年度はさらに特許件数が増加することが期待されます。

研究費の獲得については、文部科学省と厚生労働省等の国費研究助成が253件、寄附金が782件、受託研究と共同研究が47件と、多くの外部資金が新たに本学に導入され、研究推進の原動力となっています。また、企業からの寄附金や北海道などからの資金提供により寄附講座及び特設講座が5講座設置されており、引き続き、これらの講座の研究を支援しております。平成24年度には、新たな寄附講座として「生体工学・運動器治療開発講座」が設置されることが決定いたしました。産学・地域連携センターといたしましては、これらの講座の支援を通じ、本学の学術研究活動の進展や地域医療の充実に向けた支援を行ってまいります。

さらに、産学・地域連携センターでは、北海道庁、ノーステック財団などとの連携を強化し、道内企業への本学の研究シーズ紹介とその橋渡しなど、コーディネート活動を積極的に行っています。また、平成24年4月には、最先端の基礎研究を臨床に応用する橋渡し研究支援の学内拠点として本学トランスレーショナルリサーチセンターが設置され、産学・地域連携センターが北海道臨床開発機構と連携しながら、その業務を担っています。最も実用化に近い脳梗塞患者に対する細胞療法（本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門・本望修教授）とヒトがんペプチドワクチン療法（医学部病理学第一講座・佐藤昇志教授）に対する支援は言うまでもなく、それに続く札幌医大発の多くのシーズについても、産学・地域連携センターあげてその実用化に向けて全力で支援しているところです。

本報告書は、平成23年度に札幌医科大学附属産学・地域連携センターが取り組んだ多くの活動についてまとめたもので、1年間の活動を整理することで、学内外の皆様にも本センターの活動を知っていただくものです。皆様にご意見をいただければ、今後の活動に大いに役立つものと信じております。

産学・地域連携センターは、産学・地域連携、知的財産管理と寄附金獲得の支援を通じて、研究のサポートという使命を果たすべく、地道な啓蒙と業務を積み重ねていく所存ですので、引き続き、皆様方のさらなるご支援・ご協力をお願い申し上げます。



平成24年3月
札幌医科大学附属産学・地域連携センター所長
医学部長、医学部医化学講座教授

黒木 由夫